

同時資料提供
大阪府政記者会
大阪経済記者クラブ
大阪商工記者会

お 問 合 せ 先	大阪府商工労働部
	(大阪産業経済リサーチセンター)
	経済リサーチグループ 山本、福井
	Tel: (06) 6210-9937
	E-mail: shorosomu-g06@mbx.pref.osaka.lg.jp

大阪府景気観測調査結果（平成25年4～6月期）

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しております。平成25年4～6月期の調査結果の概要は次のとおりです。

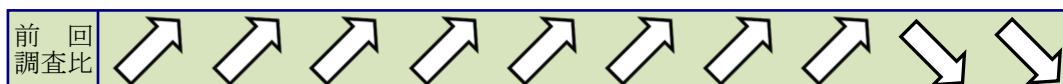
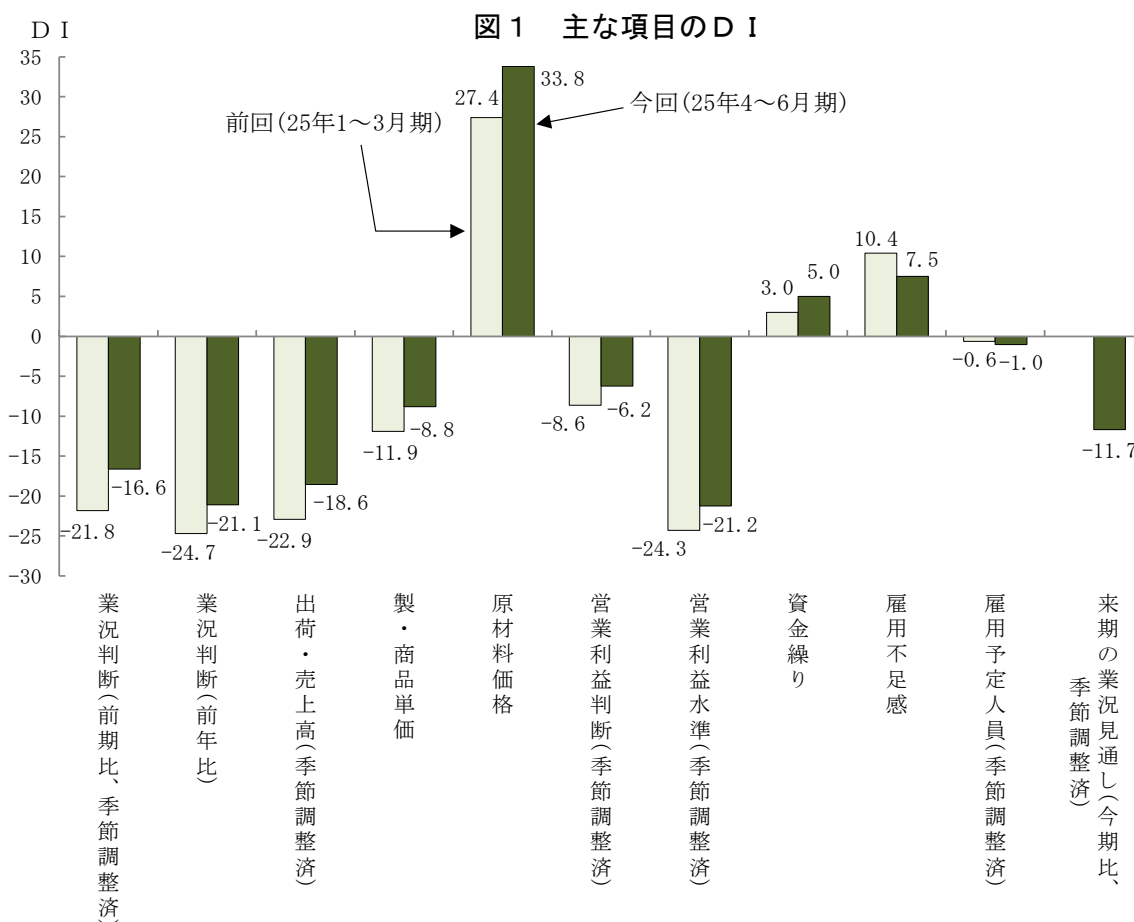
なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト <http://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000002583.html> をご覧ください。

景気は、持ち直している

業況判断D Iは、規模・業種を問わず改善がみられ、なかでも大企業の上昇が著しく、全体では堅調に持ち直している。

個々の指標をみると、円高修正や株価上昇により、出荷・売上高、営業利益判断・利益水準は製造業や大企業が中心となって持ち直し傾向を牽引している。一方で、前回調査と同様に原材料価格D Iの上昇幅が製・商品単価D Iのそれを上回っており、中小企業などにおける調達コスト要因の高まりが懸念される。なお、雇用面では不足感が緩和し、雇用予定人員も改善に足踏みがみられる。

以上の結果を踏まえ、景気は原材料価格の上昇を注視する必要があるものの、持ち直している。



[調査の方法]

1. 調査対象 : 府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く。)
2. 調査方法 : 郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期 : 平成25年6月上旬
4. 回答企業数 : 1,686社

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	575	46.0	27.3	11.6	10.1	4.9
非製造業	1,111	63.1	17.5	8.7	6.3	4.4
建設業	179	69.9	17.0	4.5	4.0	4.5
情報通信業	40	34.2	28.9	13.2	18.4	5.3
運輸業	67	36.9	26.2	20.0	10.8	6.2
卸売業	253	56.8	22.4	13.2	5.6	2.0
小売業	210	76.6	13.7	2.9	2.9	3.9
不動産業	61	90.0	5.0	3.3	1.7	0.0
飲食店・宿泊業	67	67.2	11.9	6.0	7.5	7.5
サービス業	234	56.5	16.5	10.4	9.6	7.0
全業種計	1,686	57.2	20.9	9.7	7.6	4.6

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	133	8.0
中小企業	1,525	92.0
不明	28	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	875	51.9
北大阪地域	175	10.4
東大阪地域	330	19.6
南河内地域	73	4.3
泉州地域	233	13.8

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 23年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員D Iについて、季節調整値を用いている。なお、年度初めとなる今期は、季節調整による遡及改訂を行った。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。

D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

1. 企業景況判断…大企業を中心に、規模・業種を問わずD Iが改善

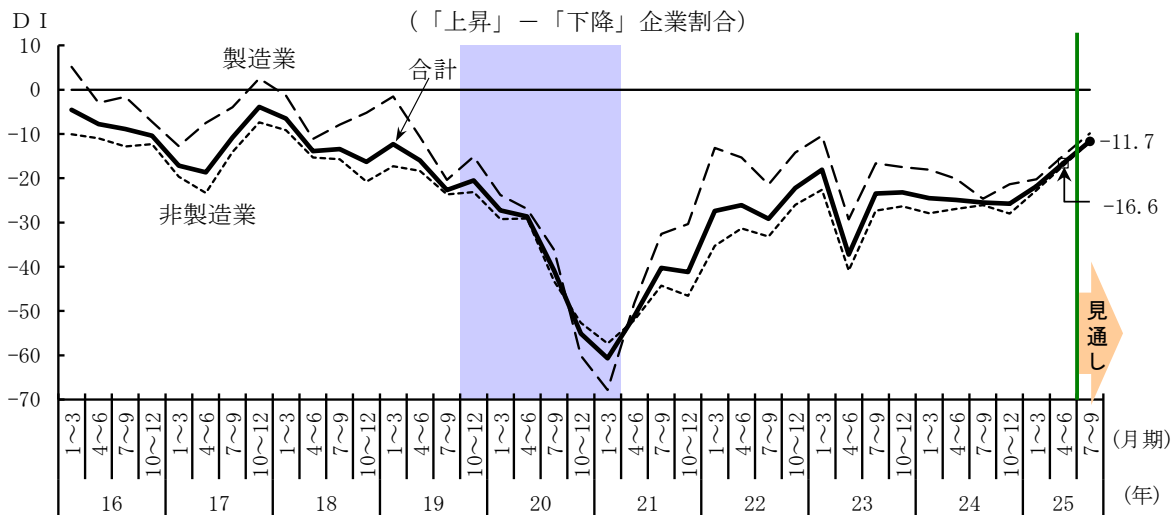
■平成25年4～6月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）
： -16.6

○前回（25年1～3月期）調査比：5.2pt

製造業	5.3pt	非製造業	5.5pt
大企業	14.6pt	中小企業	4.2pt

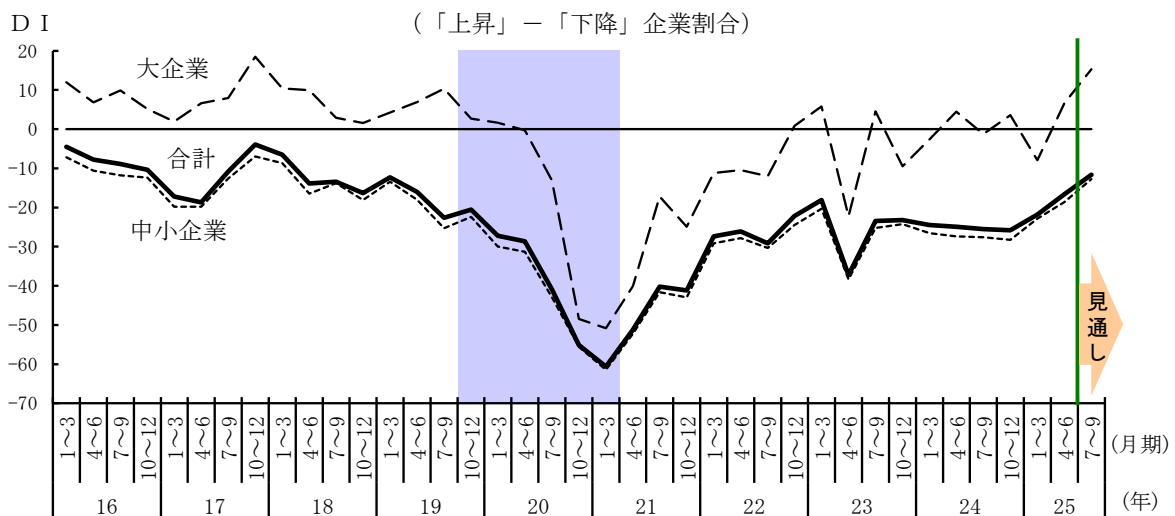
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「季節的要因」が最も多いが、前年同期よりも減少した。「販売・受注価格の上昇」は減少したが、「内需の回復」「輸出の回復」などは増加した。
下降要因	「内需の減退」「販売・受注価格の下落」などが減少し、「原材料価格やコストの上昇」「季節的要因」などが増加した。

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答）

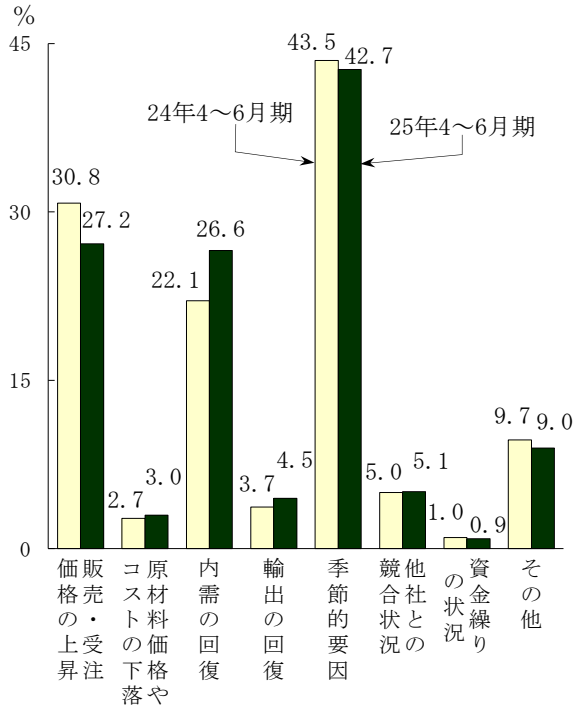
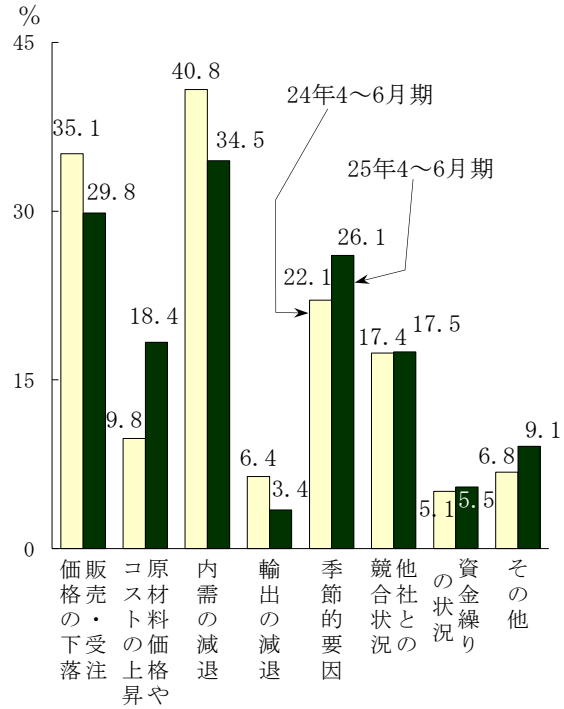


図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



2. 出荷・売上高…大企業の大規模な改善が、全体のマイナス幅縮小に貢献

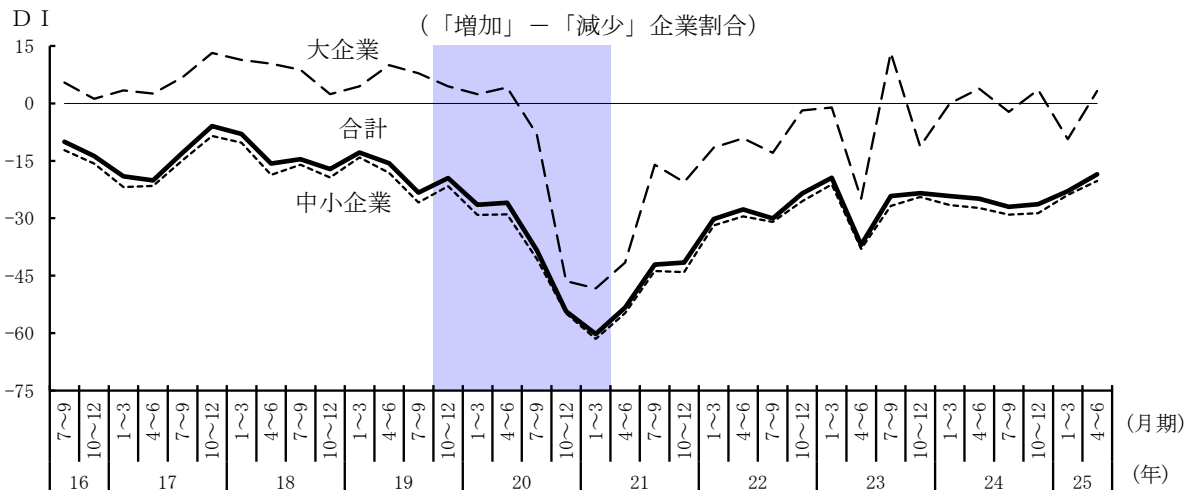
■出荷・売上高DI（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－18.6

○前回調査比：4.3pt

製造業	7.3pt	非製造業	3.4pt
大企業	12.5pt	中小企業	3.6pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高DIの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

3. 製・商品単価及び原材料価格…中小企業で原材料の調達コスト要因の高まりが懸念

■製・商品単価D I (「上昇」-「下落」企業割合) : -8.8

○前回調査比 : 3.1pt

製造業	5.3pt	非製造業	2.0pt
大企業	10.1pt	中小企業	2.7pt

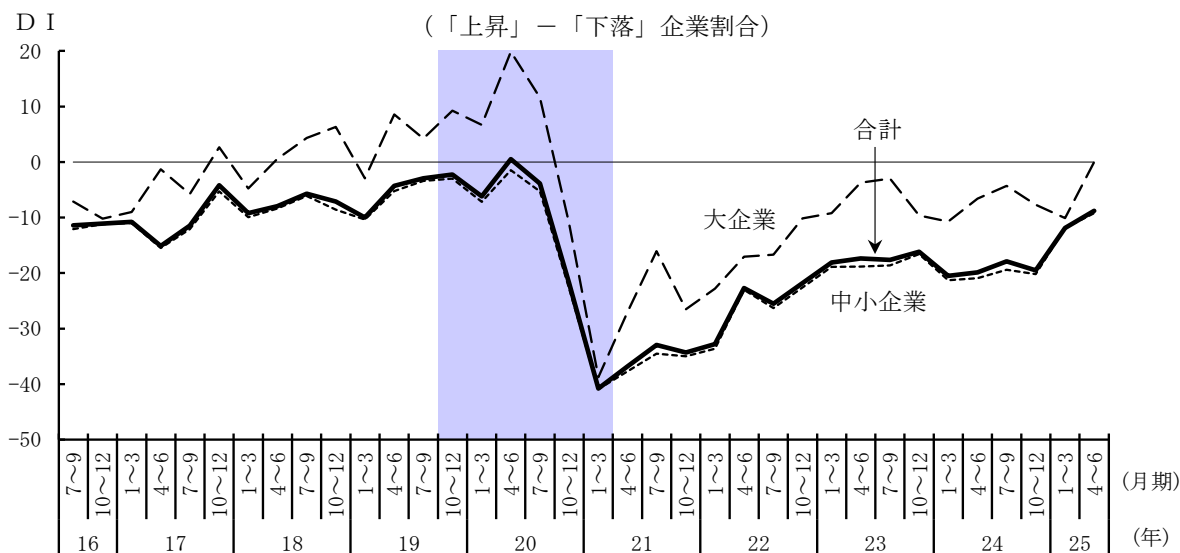
■原材料価格D I (「上昇」-「下落」企業割合) : 33.8

○前回調査比 : 6.4pt

製造業	8.2pt	非製造業	5.3pt
大企業	3.3pt	中小企業	6.9pt

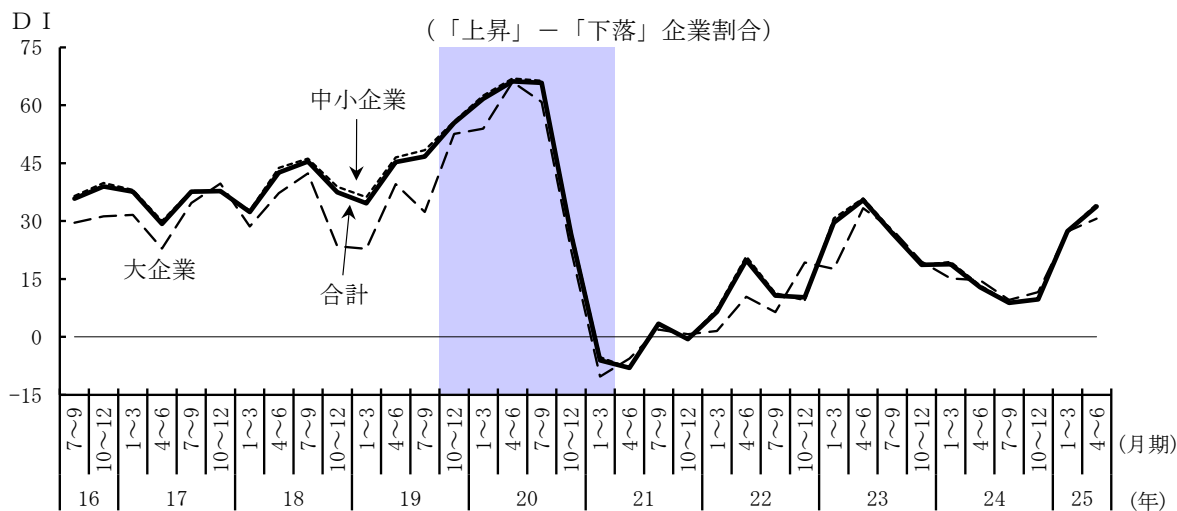
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移 (製造業・非製造業別)



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図8 原材料価格D Iの推移 (製造業・非製造業別)



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

4. 営業利益判断、利益水準…製造業と大企業でも改善がみられ、減少幅の縮小が続く

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：－6.2

○前回調査比：2.4pt

製造業	3.8pt	非製造業	1.3pt
大企業	2.5pt	中小企業	2.4pt

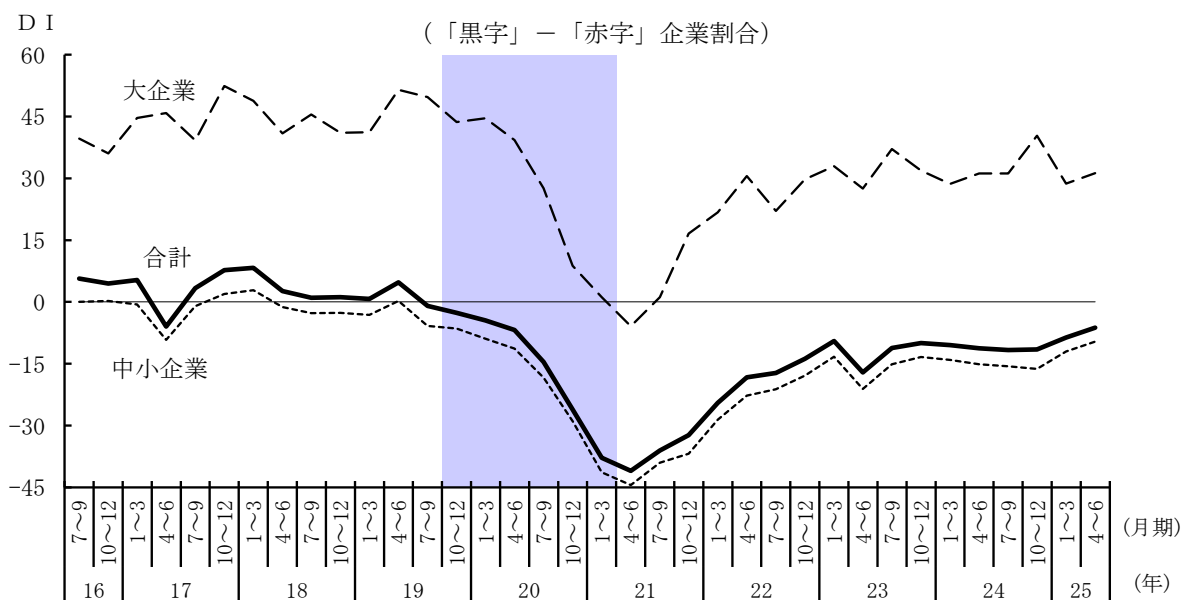
■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－21.2

○前回調査比：3.0pt

製造業	6.6pt	非製造業	2.1pt
大企業	5.6pt	中小企業	2.5pt

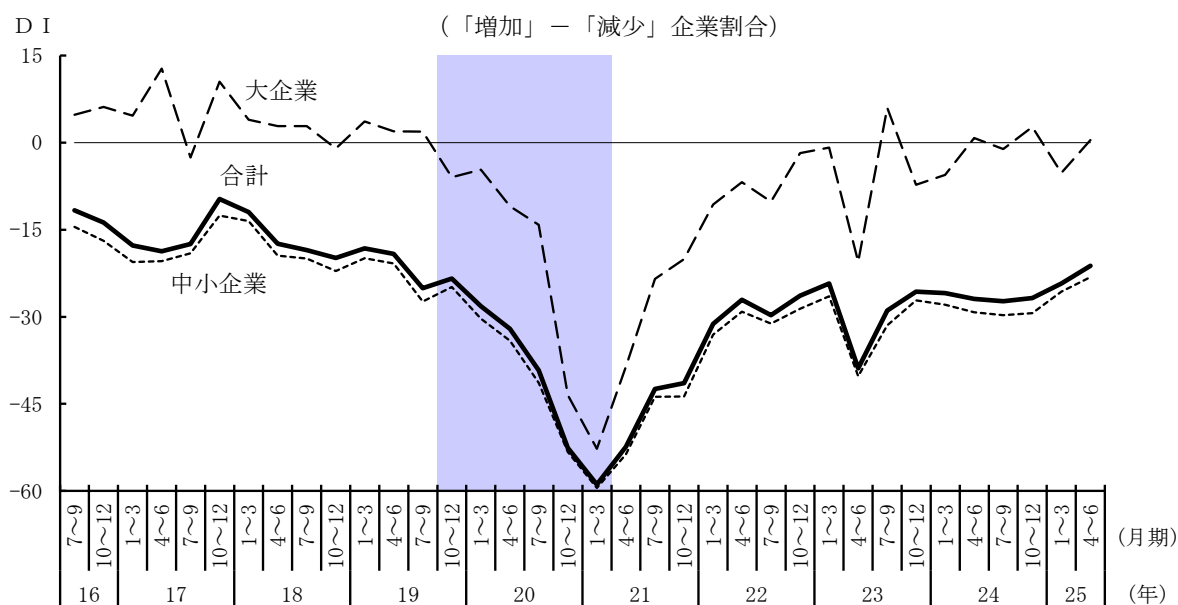
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

5. 資金繰り…大企業の改善が著しく、全体では5期連続のプラスに

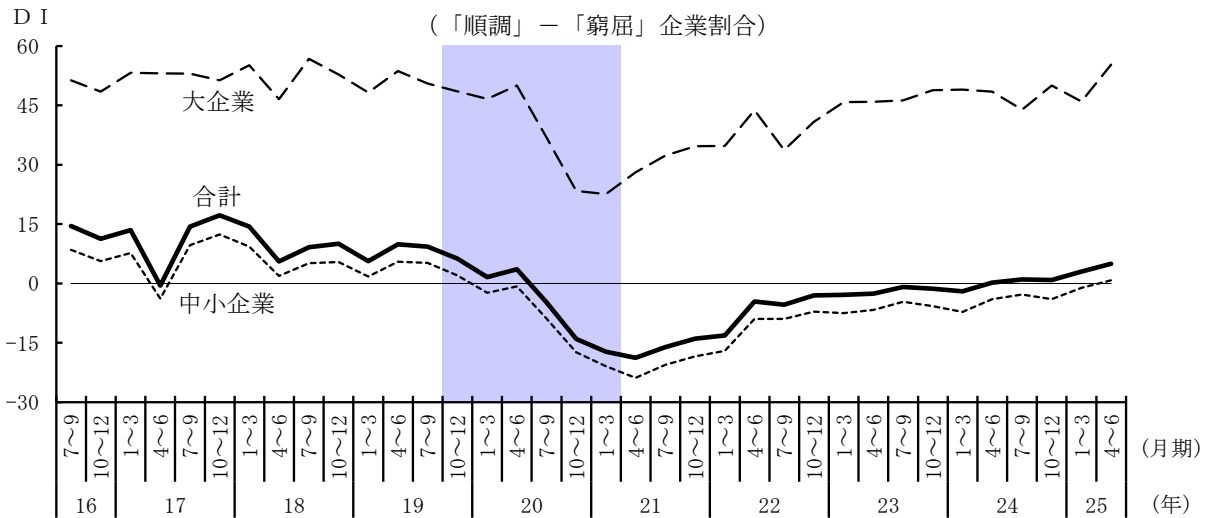
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：5.0

○前回調査比：2.0pt

製造業	0.9pt	非製造業	2.5pt
大企業	9.3pt	中小企業	1.9pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

6. 設備投資…前期に比べて、横ばいで推移している

■設備投資

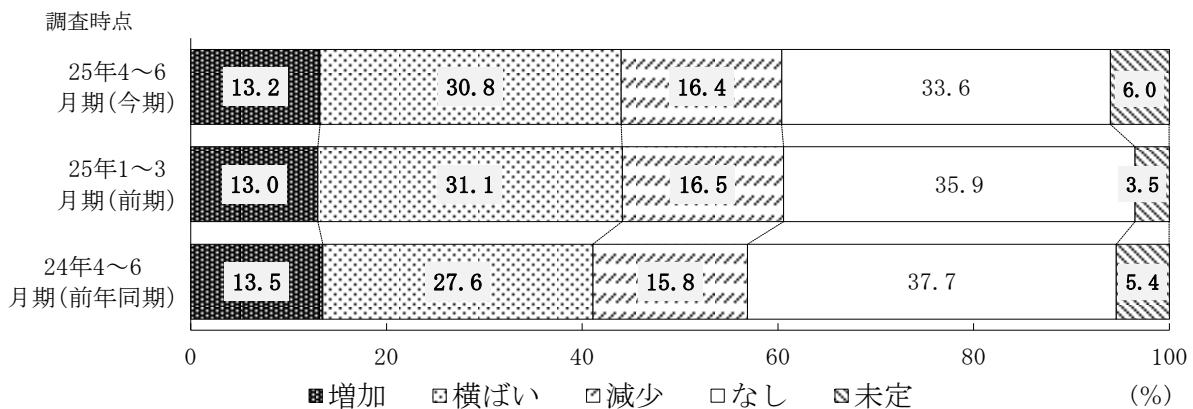
○前回調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
0.2pt	▲0.3pt	▲0.1pt	▲2.3pt	2.5pt

○前年同期調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
▲0.3pt	3.2pt	0.6pt	▲4.1pt	0.6pt

図12 設備投資（前年度実績と今年度見込みとの比較）

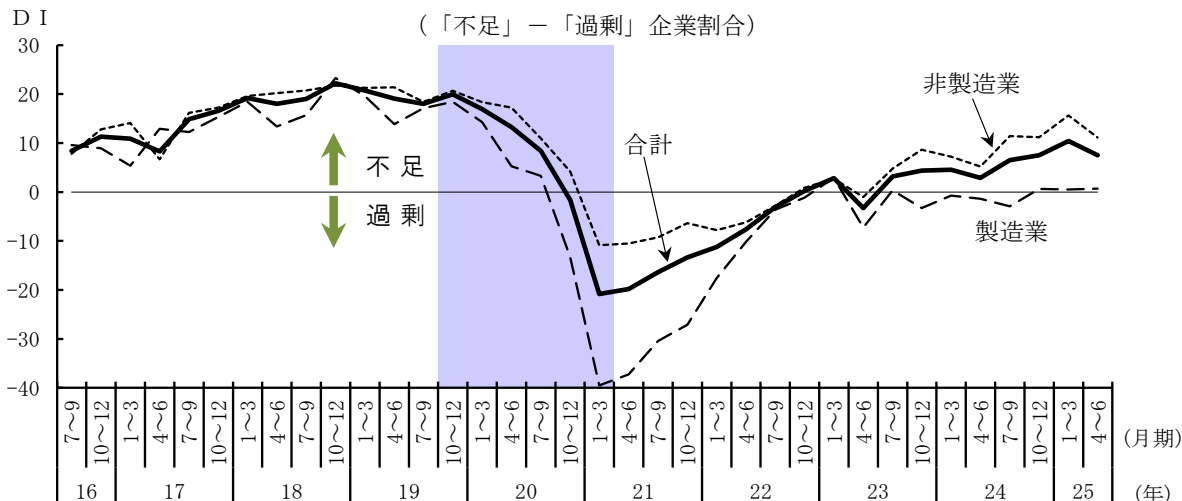


7. 雇用状況、雇用予定人員…雇用不足感が緩和し、来期の雇用改善も足踏み

■25年4～6月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：7.5

○前回調査比：▲2.9pt

図13 雇用不足感D Iの推移（製造業・非製造業別）

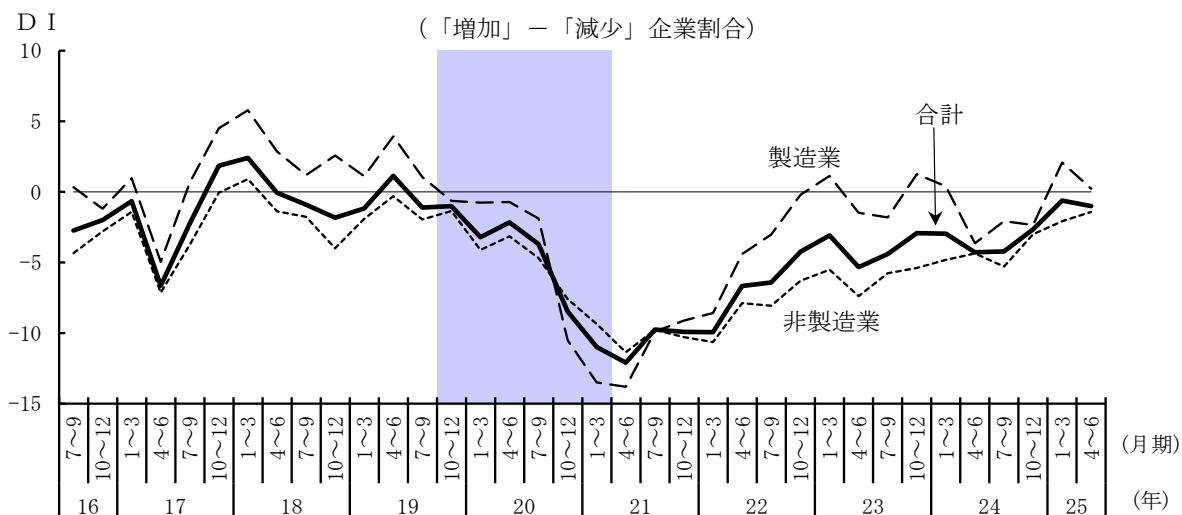


※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■25年7～9月期の雇用予定人員D I（「増加(予定)」－「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：-1.0

○前回調査比：▲0.4pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

8. 来期の業況見通し…今期の業況と同程度に改善する見通し（P3図2参照）

■25年7～9月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：-11.7

○今期業況判断（季節調整済）比：4.9pt

製造業	5.1pt	非製造業	5.4pt
大企業	8.7pt	中小企業	5.9pt

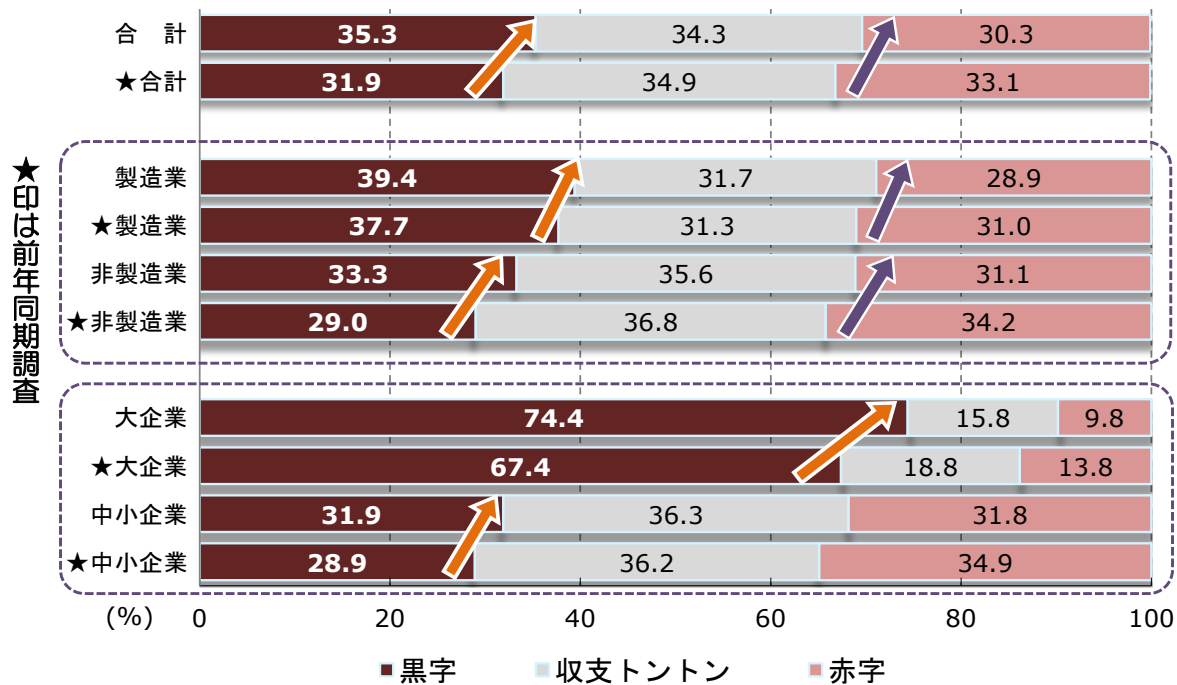
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

（注）四捨五入により、少数点以下の数字がD I 推移表と一致しない場合がある。

9. 特設項目

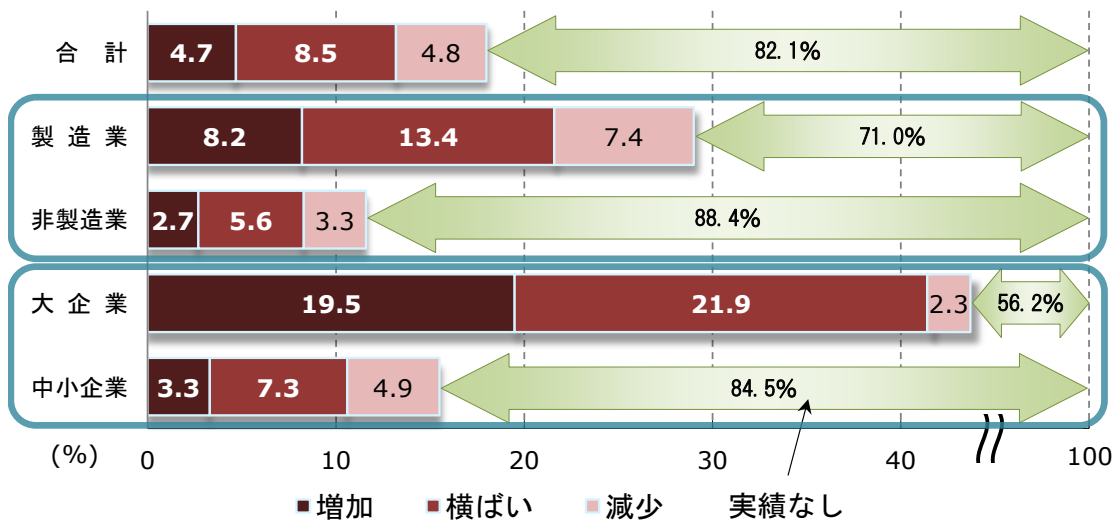
(1) 直近の年間決算における営業利益について

■全体では、昨年に比べて赤字企業が減少し、黒字企業が増加した。業種別でみると、製造業では前年同期に比べて、赤字企業が2.1ポイント減少し、黒字企業が1.7ポイント増加した。一方、非製造業では赤字企業が3.1ポイント減少し、黒字企業が4.3ポイント増加した。規模別でみると、前年同期に比べて黒字企業が大企業で7ポイント、中小企業で3ポイント増加した。



(2) 24年(度)の海外での売上実績〔23年(度)との比較〕

■全体では、売上実績のない企業が8割を超えている。業種別では、製造業・非製造業ともに「実績なし」が最も多いが、製造業の売上「増加」企業の割合は非製造業よりも約3倍高い。また、「増加」企業の割合を規模別でみると、大企業(19.5%)は中小企業(3.3%)の約6倍に及んでいる。



(3) 24年(度)の海外からの調達・仕入実績〔23年(度)との比較〕

■全体では、調達・仕入実績のない企業が8割弱を占める。業種別で見ると、製造業では「増加」企業が7%を超えるが、非製造業では5%強である。一方、規模別で見ると、大企業では調達実績が5割近くに及ぶのに対して、中小企業では2割強に過ぎない。また、実績が「増加」であった割合を比較すると、大企業は中小企業の3.4倍である。

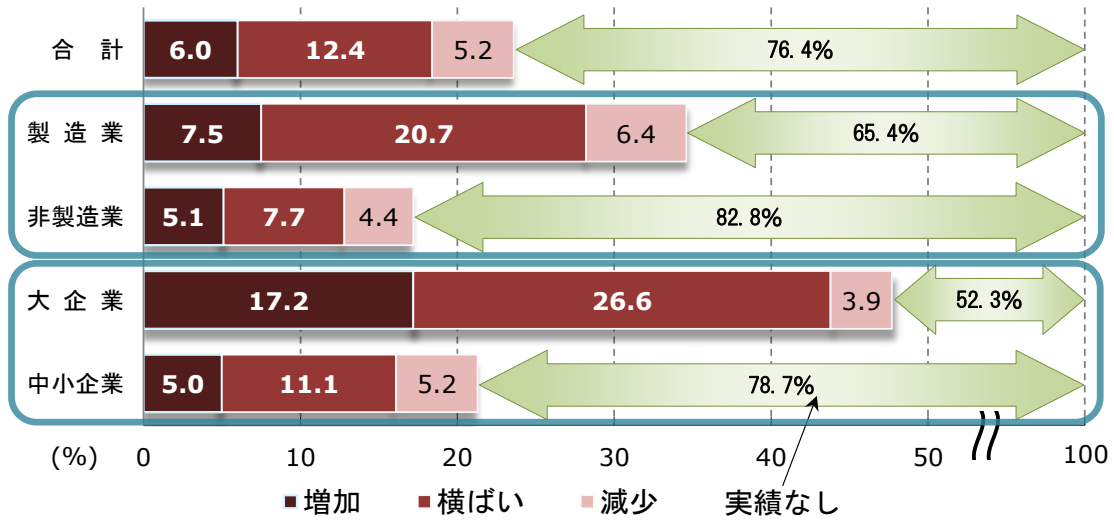


表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較										前年同期比較										
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I							
	上	昇	横ばい	下	降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上	昇	横ばい	下	降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内
製造業	20.7	41.4	38.0	-17.3	-19.5	-8.9	-17.1	-8.3	-17.6	19.8	36.1	44.1	-24.3	-22.5	-23.3	-26.6	-13.1	-27.7			
非製造業	20.9	40.9	38.2	-17.3	-16.4	-17.7	-19.2	-10.2	-21.9	19.7	41.0	39.3	-19.6	-17.7	-24.0	-19.9	-18.7	-23.9			
建設業	20.1	39.7	40.2	-20.1	-25.4	-25.0	-6.2	0.0	-29.4	23.7	42.2	34.1	-10.4	-10.7	-18.5	-3.1	11.7	-21.2			
情報通信業	17.5	47.5	35.0	-17.5	-21.1	50.0	-66.7	-	-	25.7	51.3	23.0	2.7	9.5	0.0	-66.7	-	-			
運輸業	17.9	52.2	29.9	-12.0	-18.7	0.0	-25.0	0.0	6.2	17.2	50.0	32.8	-15.6	-20.0	16.7	-27.3	0.0	-12.5			
卸売業	25.7	38.3	36.0	-10.3	-9.7	-6.3	-27.3	100.0	-12.5	20.9	41.4	37.7	-16.8	-20.5	-15.4	0.0	100.0	-12.5			
小売業	20.0	32.4	47.7	-27.7	-20.3	-30.3	-46.6	-45.5	-12.4	15.2	34.8	50.0	-34.8	-31.9	-37.6	-40.0	-81.8	-12.5			
不動産業	21.3	54.1	24.6	-3.3	-6.1	-25.0	28.6	33.3	-10.0	24.1	41.4	34.4	-10.3	-9.7	0.0	-14.3	50.0	-30.0			
飲食店・宿泊業	28.4	28.4	43.3	-14.9	-11.0	-22.2	27.3	0.0	-77.8	21.2	33.3	45.5	-24.3	-13.9	-77.7	18.2	-100.0	-50.0			
サービス業	16.3	47.9	35.8	-19.5	-21.1	-11.5	-9.9	-23.1	-28.6	17.4	43.2	39.3	-21.9	-15.8	-19.2	-33.4	-23.1	-40.7			
大企業	30.1	49.6	20.3	9.8	17.3	0.0	-20.0	-50.0	11.1	37.0	36.9	26.1	10.9	17.6	0.0	-6.7	-50.0	0.0			
中小企業	20.0	40.7	39.3	-19.3	-21.3	-15.8	-17.3	-7.3	-22.2	18.1	40.0	41.9	-23.8	-23.5	-25.7	-24.2	-13.4	-26.8			
合計	20.9	41.0	38.1	-17.2	-17.3	-15.4	-18.3	-9.5	-20.2	19.8	39.4	40.9	-21.1	-19.0	-23.8	-23.5	-16.9	-25.5			

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)									下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	その他	
製造業	26.1	3.5	33.9	7.8	36.5	3.5	0.9	6.1	26.6	24.6	45.4	7.2	23.2	12.6	2.9	7.2	
非製造業	27.7	2.7	22.7	2.7	45.9	5.9	0.9	10.5	31.6	14.9	28.5	1.3	27.7	20.2	6.9	10.1	
建設業	41.2	0.0	35.3	0.0	26.5	5.9	2.9	11.8	36.4	13.6	13.6	1.5	31.8	28.8	6.1	10.6	
情報通信業	50.0	0.0	16.7	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	38.5	0.0	38.5	0.0	38.5	0.0	7.7	0.0	
運輸業	25.0	0.0	16.7	0.0	41.7	8.3	0.0	8.3	20.0	30.0	35.0	10.0	10.0	20.0	0.0	15.0	
卸売業	20.0	5.0	30.0	8.3	48.3	1.7	1.7	6.7	33.7	24.1	41.0	2.4	27.7	12.0	2.4	3.6	
小売業	25.0	5.0	15.0	0.0	57.5	10.0	0.0	7.5	37.3	13.3	37.3	0.0	25.3	22.9	8.4	3.6	
不動産業	36.4	0.0	0.0	0.0	27.3	18.2	0.0	27.3	14.3	0.0	21.4	0.0	14.3	21.4	7.1	50.0	
飲食店・宿泊業	26.3	5.3	21.1	5.3	57.9	5.3	0.0	10.5	17.4	34.8	17.4	0.0	13.0	21.7	13.0	26.1	
サービス業	26.3	0.0	18.4	0.0	47.4	5.3	0.0	15.8	28.4	2.7	18.9	0.0	36.5	21.6	10.8	12.2	
大企業	41.0	2.6	23.1	0.0	43.6	10.3	0.0	2.6	25.9	11.1	29.6	0.0	40.7	14.8	3.7	11.1	
中小企業	25.6	3.1	27.0	4.4	43.0	4.4	1.0	9.9	30.3	18.7	34.7	3.7	25.5	17.4	5.5	9.0	
合計	27.2	3.0	26.6	4.5	42.7	5.1	0.9	9.0	29.8	18.4	34.5	3.4	26.1	17.5	5.5	9.1	

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高										製・商品単価										
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I							
	増	加	横ばい	減	少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上	昇	横ばい	下	落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内
製造業	20.0	41.9	38.1	-18.1	-17.8	-6.7	-21.9	-12.5	-18.8	7.5	74.8	17.7	-10.2	-10.1	-8.9	-13.8	-20.8	-2.1			
非製造業	17.8	44.4	37.8	-20.0	-19.6	-29.6	-21.0	-4.1	-17.0	11.0	70.0	19.0	-8.0	-6.5	-15.6	-8.7	-8.3	-7.8			
建設業	15.1	45.8	39.1	-24.0	-31.4	-42.9	-6.1	11.7	-29.4	8.0	65.9	26.1	-18.1	-18.2	-30.8	-9.1	0.0	-26.5			
情報通信業	12.5	52.5	35.0	-22.5	-24.3	25.0	-66.7	-	-	5.0	77.5	17.5	-12.5	-9.1	-25.0	-33.3	-	-			
運輸業	16.7	56.1	27.3	-10.6	-21.9	-20.0	-16.7	0.0	18.7	8.3	81.7	10.0	-1.7	-6.7	0.0	11.1	0.0	0.0			
卸売業	22.7	43.4	33.9	-11.2	-9.7	-12.4	-31.8	100.0	-12.4	22.1	65.9	12.0	10.1	9.8	0.0	9.1	0.0	25.0			
小売業	18.2	36.8	45.0	-26.8	-25.3	-25.0	-39.5	-45.4	-4.1	7.6	65.7	26.8	-19.2	-21.9	-22.5	-25.0	-30.0	14.3			
不動産業	16.1	53.6	30.4	-14.3	-19.3	-14.3	-16.6	33.3	-11.1	6.0	82.0	12.0	-6.0	0.0	-14.3	-25.0	0.0	-12.5			
飲食店・宿泊業	24.2	36.4	39.4	-15.2	-2.7	-44.5	10.0	0.0	-66.7	18.5	63.1	18.5	0.0	-2.9	0.0	20.0	50.0	-22.2			
サービス業	14.2	46.5	39.4	-25.2	-26.9	-41.6	-10.7	-15.4	-22.2	4.8	76.3	18.9	-14.1	-14.7	-8.3	-10.7	-15.4	-18.5			
大企業	29.5	46.2	24.2	5.3	11.8	0.0	-21.5	0.0	-11.1	8.3	83.3	8.3	0.0	3.2	0.0	0.0	-50.0	-22.2			
中小企業	17.6	43.8	38.7	-21.1	-22.7	-24.2	-20.7	-5.8	-18.7	10.0	70.8	19.2	-9.2	-8.8	-13.9	-10.9	-10.3	-4.7			
合計	18.6	43.5	37.9	-19.3	-19.2	-23.6	-21.5	-6.8	-17.7	9.8	71.7	18.6	-8.8	-7.5	-13.8	-11.4	-12.5	-5.3			

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格										営業利益判断												
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)									
	上	昇	横ばい	下	落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒	字	収	支	ト	赤	字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内
製造業	45.2	52.0	2.8	42.4	43.1	40.0	35.1	37.5	55.2	27.4	41.8	30.9	-3.5	2.5	-6.8	-10.2	0.0	-6.2					
非製造業	34.7	59.5	5.8	28.9	29.3	29.7	26.8	27.6	29.1	22.5	44.6	32.9	-10.4	-6.2	-23.3	-3.9	-18.4	-22.2					
建設業	34.5	58.0	7.5	27.0	38.5	22.2	21.9	41.2	6.1	15.3	48.0	36.7	-21.4	-22.4	-39.3	0.0	-11.7	-30.3					
情報通信業	2.6	92.1	5.3	-2.7	0.0	0.0	-33.3	-	-	27.5	45.0	27.5	0.0	0.0	25.0	-33.3	-	-					
運輸業	36.1	62.3	1.6	34.5	31.1	16.7	45.5	0.0	42.9	20.9	52.2	26.9	-6.0	-12.4	16.6	-8.4	0.0	0.0					
卸売業	48.6	46.6	4.9	43.7	43.3	46.6	55.0	0.0	37.6	30.6	45.6	23.8	6.8	11.2	-31.3	13.6	50.0	-25.0					
小売業	30.4	61.3	8.2	22.2	19.8	40.0	5.4	30.0	33.4	12.7	44.1	43.1	-30.4	-35.4	-21.8	-21.0	-54.5	-25.0					
不動産業	19.5	68.3	12.2	7.3	12.0	0.0	33.3	0.0	-20.0	32.2	50.8	16.9	15.3	27.3	0.0	33.3	33.3	-33.3					
飲食店・宿泊業	65.2	31.8	3.0	62.2	55.5	55.6	70.0	100.0	77.8	19.4	29.9	50.7	-31.3	-30.6	-22.2	-27.3	-50.0	-44.5					
サービス業	20.6	75.4	4.0	16.6	11.9	19.1	23.1	7.7	36.4	25.9	41.8	32.3	-6.4	-3.7	-27.0	6.7	-15.4	-10.7					
大企業	32.1	66.4	1.5	30.6	23.1	50.0	46.7	100.0	33.3	45.9	36.1	18.0	27.9	34.4	0.0	20.0	-50.0	33.4					
中小企業	39.2	56.0	4.8	34.4	34.6	30.8	31.2	31.3	41.7	22.2	44.8	33.0	-10.8	-8.2	-19.3	-8.4	-10.2	-18.3					
合計	38.5	56.8	4.7	33.8	33.3	32.5	31.3	31.0	40.7	24.2	43.6	32.2	-8.0	-3.8	-19.0	-7.2	-12.3	-15.6					

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準										資金繰り								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	順調	どちらとも いえない	窮屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	15.2	48.0	36.7	-21.5	-18.8	-18.6	-24.3	-16.6	-25.8	35.9	37.3	26.8	9.1	14.3	-4.5	8.4	-4.1	7.3	
非製造業	14.0	50.0	35.9	-21.9	-20.7	-27.6	-21.4	-19.5	-23.7	32.0	38.8	29.2	2.8	9.6	-8.6	-3.3	-14.3	-4.4	
建設業	12.3	49.1	38.6	-26.3	-21.2	-42.9	-20.7	-6.7	-36.4	28.1	46.1	25.8	2.3	10.4	-3.7	-6.1	-5.9	2.9	
情報通信業	12.5	52.5	35.0	-22.5	-24.3	25.0	-66.7	-	-	42.5	40.0	17.5	25.0	27.3	0.0	33.3	-	-	
運輸業	12.7	60.3	27.0	-14.3	-27.6	-20.0	-25.0	0.0	18.8	26.9	52.2	20.9	6.0	3.1	0.0	-16.7	0.0	31.3	
卸売業	16.5	54.0	29.4	-12.9	-12.5	-12.5	-18.2	50.0	-18.7	50.2	30.0	19.8	30.4	32.5	12.6	45.4	0.0	6.2	
小売業	13.4	41.8	44.8	-31.4	-31.3	-35.5	-32.5	-60.0	-12.5	19.8	33.7	46.5	-26.7	-25.7	-21.2	-28.9	-45.5	-26.1	
不動産業	16.4	58.2	25.5	-9.1	-6.7	-25.0	-25.0	33.3	-10.0	32.2	45.8	22.0	10.2	25.0	12.5	-16.6	-33.3	-10.0	
飲食店・宿泊業	19.4	40.3	40.3	-20.9	-19.5	-11.1	0.0	-50.0	-55.6	14.9	35.8	49.3	-34.4	-27.8	-44.5	-36.3	-50.0	-44.4	
サービス業	11.5	51.3	37.2	-25.7	-25.7	-26.9	-10.7	-23.1	-40.7	30.4	42.3	27.3	3.1	4.5	-8.0	14.3	7.7	-7.1	
大企業	22.8	55.1	22.0	0.8	5.6	-23.1	7.1	-50.0	-11.1	62.9	29.5	7.6	55.3	56.5	35.7	73.3	0.0	55.6	
中小企業	13.6	49.2	37.2	-23.6	-23.3	-24.1	-23.6	-16.7	-25.9	30.8	39.2	30.0	0.8	5.4	-9.6	-1.0	-10.1	-2.3	
合計	14.4	49.4	36.2	-21.8	-20.2	-25.3	-23.0	-18.5	-24.5	33.4	38.3	28.4	5.0	10.9	-7.5	2.9	-11.0	0.5	

(6) 設備投資、雇用状況

	設備投資 (前年度実績比)					雇用状況 (雇用不足感)									
	構成比 (%)					構成比 (%)					D I				
	増加	横ばい	減少	なし	未定	過剰	充足	不足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	14.8	30.2	18.3	31.3	5.3	18.2	62.9	18.9	0.7	3.8	0.0	-4.2	-20.9	6.3	
非製造業	12.4	31.2	15.3	34.7	6.3	13.6	61.6	24.7	11.1	10.5	12.7	21.0	10.5	1.6	
建設業	11.4	30.9	16.6	34.3	6.9	11.8	58.8	29.4	17.6	20.9	3.7	40.6	5.9	5.9	
情報通信業	15.0	42.5	7.5	30.0	5.0	12.8	38.5	48.7	35.9	37.5	0.0	66.6	-	-	
運輸業	14.9	43.3	16.4	19.4	6.0	12.3	61.5	26.1	13.8	9.7	0.0	25.0	100.0	13.3	
卸売業	10.4	27.7	12.4	42.2	7.2	17.3	65.3	17.3	0.0	-0.1	6.7	0.0	0.0	-6.7	
小売業	10.3	27.1	19.2	36.5	6.9	16.8	61.7	21.4	4.6	-6.2	15.6	14.2	0.0	25.0	
不動産業	13.3	41.7	11.7	28.3	5.0	7.1	82.5	10.5	3.4	3.1	37.5	-50.0	33.3	-10.0	
飲食店・宿泊業	20.9	17.9	14.9	37.3	9.0	12.5	53.1	34.4	21.9	39.3	-22.2	18.2	50.0	0.0	
サービス業	13.2	34.4	16.3	31.7	4.4	10.4	60.9	28.7	18.3	21.5	32.0	28.6	8.4	-20.0	
大企業	23.5	39.4	23.5	8.3	5.3	9.8	56.8	33.4	23.6	25.0	14.3	26.7	100.0	0.0	
中小企業	11.9	30.5	15.6	35.8	6.1	15.6	62.8	21.6	6.0	6.8	10.5	5.8	-4.4	3.7	
合計	13.2	30.8	16.4	33.6	6.0	15.2	62.1	22.7	7.5	8.7	9.4	7.5	0.0	3.5	

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員										来期の業況見通し								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	7.4	83.6	9.0	-1.6	2.6	-11.4	-4.2	0.0	-3.1	23.6	45.2	31.2	-7.6	-10.7	-6.7	-16.2	29.2	5.2	
非製造業	7.3	84.1	8.7	-1.4	-1.8	-3.2	0.7	-6.1	1.5	23.0	44.6	32.4	-9.4	-7.0	-21.4	-12.6	-21.3	-1.5	
建設業	9.1	84.7	6.2	2.9	2.9	-8.0	6.0	11.8	3.0	29.5	43.2	27.2	2.3	10.6	-19.3	9.0	-11.8	3.0	
情報通信業	10.3	79.5	10.3	0.0	3.2	-50.0	33.3	-	-	38.5	41.0	20.5	18.0	21.8	0.0	0.0	-	-	
運輸業	9.2	78.5	12.3	-3.1	-6.4	0.0	-8.4	100.0	0.0	21.2	51.5	27.2	-6.0	-12.5	16.6	-16.6	-	6.2	
卸売業	7.6	86.3	6.0	1.6	0.0	13.3	4.5	0.0	6.7	22.6	52.8	24.6	-2.0	-4.0	6.7	-4.6	50.0	12.4	
小売業	5.0	84.9	10.1	-5.1	-7.2	6.1	-8.3	-27.3	4.6	20.5	29.8	49.8	-29.3	-24.9	-33.4	-43.8	-63.7	-0.1	
不動産業	1.7	94.9	3.4	-1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	-10.0	21.3	47.5	31.2	-9.9	-12.1	-12.5	0.0	33.3	-20.0	
飲食店・宿泊業	7.6	84.8	7.6	0.0	-5.7	0.0	18.2	0.0	0.0	22.4	35.8	41.8	-19.4	-13.9	-33.3	-18.2	0.0	-33.3	
サービス業	7.7	79.7	12.6	-4.9	-2.3	-16.0	-3.5	-23.1	0.0	19.2	50.2	30.6	-11.4	-9.7	-36.0	0.1	-25.1	-3.5	
大企業	18.9	73.5	7.6	11.3	13.1	-14.3	6.6	-50.0	55.6	39.1	45.1	15.8	23.3	25.8	42.9	-13.3	-50.0	44.4	
中小企業	6.1	85.0	8.9	-2.8	-2.3	-3.9	-2.7	-1.5	-3.8	21.9	45.0	33.1	-11.2	-11.9	-21.4	-13.9	-1.5	-0.9	
合計	7.3	83.9	8.8	-1.5	-0.6	-5.3	-1.9	-4.1	-0.5	23.2	44.8	32.0	-8.8	-8.0	-17.5	-14.5	-4.3	1.3	

※複数回答の設問項目での構成比 (%) とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

(8) 直近の年間決算における営業利益

	黒字	収支ト ントシ	赤字
製造業	39.4	31.7	28.9
非製造業	33.3	35.6	31.1
建設業	24.6	44.0	31.4
情報通信業	51.3	30.8	17.9
運輸業	28.8	47.0	24.2
卸売業	48.4	30.4	21.2
小売業	21.0	31.7	47.3
不動産業	37.7	44.3	18.0
飲食店・宿泊業	17.9	26.9	55.2
サービス業	35.9	36.4	27.7
大企業	74.4	15.8	9.8
中小企業	31.9	36.3	31.8
全体	35.3	34.3	30.3

(9) 24年(度)の海外での売上及び調達・仕入の実績

	海外での売上実績				海外調達・仕入実績			
	増加	横ばい	減少	実績な し	増加	横ばい	減少	実績な し
製造業	8.2	13.4	7.4	71.0	7.5	20.7	6.4	65.4
非製造業	2.7	5.6	3.3	88.4	5.1	7.7	4.4	82.8
建設業	3.4	0.7	1.4	94.5	2.8	1.4	2.1	93.8
情報通信業	0.0	5.6	5.6	88.9	2.8	5.6	5.6	86.1
運輸業	2.1	6.2	4.2	87.5	2.1	2.1	4.2	91.7
卸売業	5.3	11.9	7.5	75.2	10.9	17.4	9.1	62.6
小売業	1.9	1.9	2.6	93.5	5.0	6.2	5.6	83.1
不動産業	0.0	2.1	0.0	97.9	0.0	2.1	0.0	97.9
飲食店・宿泊業	2.1	0.0	0.0	97.9	6.4	2.1	2.1	89.4
サービス業	1.1	7.0	1.1	90.8	2.2	6.5	1.1	90.3
大企業	19.5	21.9	2.3	56.2	17.2	26.6	3.9	52.3
中小企業	3.3	7.3	4.9	84.5	5.0	11.1	5.2	78.7
全体	4.7	8.5	4.8	82.1	6.0	12.4	5.2	76.4

表2 DI推移表

		回	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較
		平成	20	21			22				23				24				25				
		四半期	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6		
(1) 業況判断	a. 前期比 季調済	製造業	-60.1	-67.8	-48.2	-32.6	-30.3	-13.1	-15.3	-21.4	-14.2	-10.4	-29.3	-16.6	-17.5	-18.1	-20.1	-24.6	-21.3	-20.3	-14.9	5.3	▲ 8.4
		非製造業	-52.7	-57.3	-52.1	-44.2	-46.6	-35.3	-31.3	-33.2	-26.0	-22.6	-40.9	-27.3	-26.4	-27.9	-26.9	-26.1	-28.0	-22.7	-17.2	5.5	▲ 3.6
		大企業	-48.4	-50.8	-40.1	-17.2	-24.9	-11.2	-10.5	-12.0	0.8	5.8	-22.2	4.5	-9.5	-2.6	4.4	-1.3	3.6	-7.9	6.7	14.6	▲ 7.3
		中小企業	-55.6	-61.4	-52.3	-41.6	-43.0	-29.1	-27.8	-30.3	-24.5	-20.3	-38.4	-25.2	-24.3	-26.5	-27.4	-27.6	-28.2	-22.8	-18.7	4.2	▲ 5.1
		合計	-55.1	-60.7	-51.2	-40.3	-41.2	-27.4	-26.1	-29.2	-22.2	-18.1	-37.2	-23.4	-23.2	-24.5	-24.9	-25.5	-25.8	-21.8	-16.6	5.2	▲ 5.9
	b. 前期比 季調前	製造業	-52.5	-75.4	-50.5	-29.9	-23.7	-20.2	-17.0	-19.3	-8.1	-16.6	-31.0	-15.4	-11.0	-23.7	-22.1	-24.0	-14.2	-25.7	-17.3	8.4	
		非製造業	-47.0	-65.4	-52.0	-41.5	-41.4	-43.5	-31.1	-30.3	-21.0	-30.7	-40.6	-24.6	-21.2	-35.8	-26.9	-23.6	-22.6	-30.5	-17.3	13.2	
		大企業	-45.9	-60.4	-39.6	-10.5	-22.8	-20.9	-9.2	-5.6	2.7	-4.2	-20.0	10.2	-7.1	-13.3	7.1	4.4	6.2	-19.2	9.8	29.0	
		中小企業	-48.6	-69.3	-52.7	-40.0	-36.5	-36.8	-27.9	-28.9	-18.3	-27.6	-38.6	-24.1	-18.0	-33.3	-27.9	-26.9	-21.6	-29.4	-19.3	10.1	
		合計	-48.8	-68.9	-51.5	-37.7	-35.5	-35.5	-26.1	-26.7	-16.8	-25.8	-37.3	-21.4	-17.6	-31.8	-25.3	-23.8	-19.8	-28.9	-17.2	11.7	
	c. 前年 同期比	製造業	-64.3	-81.0	-79.5	-76.8	-60.5	-27.4	-8.8	-8.1	-9.0	-3.7	-27.3	-21.6	-18.7	-20.5	-18.9	-26.1	-26.9	-24.9	-24.3	0.6	
		非製造業	-62.8	-68.5	-65.8	-58.8	-59.3	-46.7	-33.4	-32.2	-31.2	-29.5	-42.4	-27.9	-30.0	-34.4	-26.6	-28.6	-32.7	-24.6	-19.6	5.0	
大企業		-58.9	-63.3	-59.8	-58.7	-45.9	-16.8	-4.0	-11.5	-2.8	7.2	-11.3	3.8	-3.3	-9.6	15.7	-3.0	-2.4	-9.4	10.9	20.3		
中小企業		-63.2	-73.4	-71.6	-65.2	-61.0	-41.7	-26.5	-25.2	-26.0	-22.6	-39.2	-28.1	-27.6	-31.1	-27.2	-30.6	-33.2	-25.9	-23.8	2.1		
合計		-63.3	-72.8	-70.5	-64.8	-59.7	-40.1	-24.7	-24.2	-23.9	-20.4	-37.1	-25.7	-26.0	-29.8	-24.0	-27.7	-30.6	-24.7	-21.1	3.6		
(2) 売上高 (季調済)	製造業	-57.5	-65.0	-50.5	-34.9	-33.1	-15.7	-18.2	-22.1	-16.4	-10.9	-30.8	-18.7	-16.8	-17.4	-20.7	-25.6	-22.2	-22.8	-15.6	7.3		
	非製造業	-52.6	-57.9	-54.5	-45.7	-46.0	-37.9	-32.4	-34.0	-27.2	-24.3	-39.9	-27.2	-27.4	-27.8	-26.7	-27.6	-28.6	-23.1	-19.7	3.4		
	大企業	-46.4	-48.3	-41.6	-16.0	-20.6	-11.6	-9.2	-12.9	-1.8	-1.1	-24.9	13.2	-11.2	0.0	3.8	-2.2	3.5	-9.3	3.2	12.5		
	中小企業	-54.8	-61.5	-54.7	-43.8	-44.1	-31.8	-29.5	-31.0	-25.6	-21.2	-38.0	-26.8	-24.4	-26.6	-27.3	-29.0	-28.7	-23.9	-20.3	3.6		
	合計	-54.3	-60.2	-53.3	-42.1	-41.6	-30.2	-27.7	-30.1	-23.5	-19.5	-37.0	-24.2	-23.4	-24.2	-24.9	-27.0	-26.3	-22.9	-18.6	4.3		
(3) 製・商品単価	製造業	-21.1	-37.6	-38.1	-32.8	-30.2	-29.8	-19.2	-19.7	-15.9	-14.4	-16.2	-15.3	-12.2	-16.4	-18.3	-17.3	-19.7	-15.5	-10.2	5.3		
	非製造業	-22.1	-42.5	-36.2	-33.0	-36.4	-34.4	-24.6	-28.4	-24.7	-20.2	-18.0	-18.9	-18.4	-22.6	-20.8	-18.2	-19.5	-10.0	-8.0	2.0		
	大企業	-11.0	-38.8	-27.0	-16.1	-26.5	-22.8	-17.1	-16.7	-10.1	-9.2	-3.7	-3.0	-9.6	-10.7	-6.6	-4.3	-7.7	-10.1	0.0	10.1		
	中小企業	-22.7	-40.9	-37.7	-34.5	-35.0	-33.6	-23.0	-26.3	-22.6	-18.9	-18.8	-18.6	-16.6	-21.3	-20.9	-19.4	-20.2	-11.9	-9.2	2.7		
	合計	-21.8	-40.8	-36.8	-32.9	-34.3	-32.8	-22.7	-25.5	-21.8	-18.1	-17.4	-17.6	-16.2	-20.5	-19.9	-17.9	-19.5	-11.9	-8.8	3.1		
(4) 原材料価格	製造業	32.8	-9.0	-13.3	7.0	6.2	13.3	32.7	22.1	18.6	40.8	48.9	38.5	26.5	22.6	17.3	8.8	9.1	34.2	42.4	8.2		
	非製造業	23.5	-4.4	-5.1	1.5	-4.3	2.6	12.3	4.7	5.8	23.0	27.6	20.1	14.0	16.8	10.5	8.8	10.1	23.6	28.9	5.3		
	大企業	22.6	-10.3	-5.6	1.9	0.7	1.5	10.4	6.5	19.3	17.6	33.3	27.8	19.5	15.2	14.7	9.6	11.6	27.3	30.6	3.3		
	中小企業	27.6	-5.2	-8.1	3.5	-0.6	7.2	20.9	11.3	9.5	30.7	35.9	27.5	18.6	19.4	13.3	9.0	9.7	27.5	34.4	6.9		
	合計	26.7	-6.1	-8.0	3.4	-0.6	6.5	19.9	10.7	10.3	29.6	35.5	26.9	18.7	18.8	12.9	8.8	9.7	27.4	33.8	6.4		
(5) 営業利益判断 (季調済)	製造業	-22.1	-50.8	-49.3	-41.0	-32.6	-22.4	-13.2	-11.6	-7.1	-0.8	-9.3	-2.0	-1.9	0.9	-3.2	-5.3	-3.8	-4.9	-1.0	3.8		
	非製造業	-27.3	-32.1	-36.9	-32.9	-31.5	-26.6	-21.3	-19.5	-16.5	-15.0	-21.6	-15.8	-14.0	-16.7	-15.6	-14.8	-15.1	-10.8	-9.5	1.3		
	大企業	8.8	1.2	-5.9	1.2	16.6	21.8	30.5	22.1	29.8	33.0	27.5	37.1	31.9	28.7	31.2	31.2	40.3	28.7	31.2	2.5		
	中小企業	-29.0	-41.4	-44.4	-39.0	-36.8	-28.6	-22.7	-21.2	-17.9	-13.3	-21.1	-15.1	-13.4	-14.1	-15.1	-15.6	-16.3	-12.1	-9.6	2.4		
	合計	-26.1	-37.8	-41.0	-36.0	-32.3	-24.5	-18.3	-17.2	-13.8	-9.5	-17.1	-11.2	-10.0	-10.5	-11.2	-11.7	-11.5	-8.6	-6.2	2.4		
(6) 営業利益水準 (季調済)	製造業	-55.1	-66.8	-51.1	-41.2	-32.7	-20.6	-20.1	-23.2	-21.2	-22.1	-33.3	-23.3	-21.4	-19.4	-22.7	-26.1	-23.0	-25.0	-18.4	6.6		
	非製造業	-51.5	-55.4	-52.8	-42.5	-45.7	-37.6	-30.4	-32.5	-28.8	-26.2	-41.5	-31.9	-28.1	-29.7	-28.5	-28.2	-28.7	-24.2	-22.1	2.1		
	大企業	-43.5	-52.7	-38.6	-23.4	-20.1	-10.7	-6.8	-10.2	-1.8	-0.9	-20.5	6.0	-7.3	-5.6	0.8	-1.1	2.7	-5.2	0.4	5.6		
	中小企業	-53.3	-59.5	-53.7	-43.8	-43.7	-33.1	-29.1	-31.2	-28.6	-26.5	-40.2	-31.5	-27.2	-27.9	-29.2	-29.7	-29.4	-25.7	-23.2	2.5		
	合計	-52.6	-58.9	-52.4	-42.4	-41.4	-31.2	-27.1	-29.7	-26.4	-24.2	-38.9	-28.9	-25.7	-25.9	-26.9	-27.3	-26.8	-24.3	-21.2	3.0		
(7) 資金繰り	製造業	-6.6	-18.5	-21.1	-14.5	-9.4	-6.2	4.0	0.9	5.9	7.8	4.0	10.2	7.6	8.1	9.1	12.2	10.3	8.2	9.1	0.9		
	非製造業	-17.6	-16.6	-17.5	-16.9	-16.2	-16.8	-9.3	-8.5	-7.4	-8.8	-6.1	-6.9	-6.3	-7.1	-4.5	-4.8	-3.9	0.3	2.8	2.5		
	大企業	23.4	22.6	28.1	32.4	34.7	34.8	43.8	33.8	40.8	45.8	45.9	46.3	48.8	49.0	48.5	43.9	50.0	46.0	55.3	9.3		
	中小企業	-17.4	-20.9	-23.9	-20.6	-18.4	-17.0	-9.0	-9.0	-7.1	-7.5	-6.7	-4.6	-5.7	-7.2	-4.0	-2.8	-4.0	-1.1	0.8	1.9		
	合計	-14.0	-17.3	-18.8	-16.1	-14.0	-13.1	-4.6	-5.4	-3.0	-2.9	-2.6	-0.9	-1.3	-2.0	0.2	1.0	0.9	3.0	5.0	2.0		
(8) 雇用状況 (雇用不足感)	製造業	-13.3	-39.5	-37.3	-30.4	-27.1	-17.6	-10.2	-3.6	-1.1	2.9	-7.3	0.4	-3.3	-0.7	-1.4	-2.9	0.6	0.5	0.7	0.2		
	非製造業	4.2	-10.8	-10.5	-9.3	-6.4	-7.8	-6.2	-2.8	0.9	2.7	-1.1	4.8	8.6	7.2	5.2	11.4	11.2	15.6	11.1	▲ 4.5		
	大企業	11.3	-3.0	-15.6	-17.6	-16.8	-3.6	-0.8	-2.0	4.0	4.9	5.2	5.9	12.7	8.4	12.1	15.8	16.1	24.6	23.6	▲ 1.0		
	中小企業	-3.2	-22.7	-20.1	-16.2	-13.1	-12.0	-8.4	-3.0	-0.1	2.5	-4.0	3.0	3.5	4.2	1.8	5.2	6.4	9.1	6.0	▲ 3.1		
	合計	-1.6	-20.8	-19.8	-16.4	-13.4	-11.2	-7.6	-3.1	0.2	2.8	-3.3	3.2	4.3	4.5	2.9	6.5	7.5	10.4	7.5	▲ 2.9		
(9) 雇用予定人員 (季調済)	製造業	-10.5	-13.5	-13.8	-9.9	-9.1	-8.6	-4.4	-3.0	-0.2	1.1	-1.5	-1.8	1.2	0.4	-3.7	-2.1	-2.4	2.1	0.2	▲ 1.9		
	非製造業	-7.6	-9.4	-11.4	-9.8	-10.3	-10.6	-7.9	-8.1	-6.3	-5.5	-7.4	-5.8	-5.4	-4.8	-4.4	-5.3	-3.0	-2.1	-1.4	0.6		
	大企業	-2.3	-3.6	-8.8	-9.3	0.6	-15.3	-2.8	-10.6	-1.8	-0.9	-1.2	5.3	-3.4	3.9	0.2	7.0	4.6	1.5	10.3	8.8		
	中小企業	-8.7	-11.8	-12.5	-9.7	-10.7	-9.3	-7.0	-5.7	-4.5	-3.7	-5.5	-4.8	-3.0	-3.5	-4.6	-5.0	-3.8	-0.5	-2.1	▲ 1.6		